

1 徳島県の現状

本県の水道の事業数は、上水道事業18、簡易水道事業37である。そのほとんどが小規模であり、経営基盤が弱い事業者が多い上に、施設等の老朽化に伴う大量更新の到来や、人口減少に伴う料金収入の減少、巨大地震を想定した耐震化の促進など、今後の経営環境は厳しさが増していく傾向にある。

また、職員体制については、職員が少人数の事業者や技術職員が配置されていない事業者もある上に、若手職員が少ない事業者も多く、今後、豊富なノウハウを持つ職員の退職による職員間の技術継承が課題となっている。

このため、令和元年度からブロック単位での検討会を開催し、広域化に関する検討を行っています。

2 将来推計

①水需要予測

県の給水人口は、令和50年度には**34.6万人**（50.0%減）まで減少する見込みであり、有収水量についても、**42,871千^m**（51.6%減）まで減少する見込みである。

	令和2年度	令和50年度	減少率
給水人口	693,194人	346,480人	▲50.0%
有収水量	88,515千 ^m	42,871千 ^m	▲51.6%

②更新投資予測

法定耐用年数で更新事業を行った場合の更新需要を算定した結果、算定期間の県全体の更新需要は、年平均約161億円となり、**令和2年度の建設改良費約64億円の約2.5倍**となる見込みである。

③財政シミュレーション（法定耐用年数での更新と料金を維持した場合）

法定耐用年数での更新と料金の現状維持を条件として、財政シミュレーションを行った結果、令和50年度時点で、**県全体で企業債残高は約2,729億円、資金残高は約▲5,762億円**になる見込みである。

④財政シミュレーション（合理的な前提条件を設定した場合）

更新基準等において合理的な前提条件を設定し、さらに料金改定と単年度の損益の黒字化を条件として、財政シミュレーションを行った結果、**令和50年度の県全体の企業債残高は、近年の企業債残高を下回る約437億円**になる見込みである。

	令和50年度 (財政シミュレーション③)	令和50年度 (財政シミュレーション④)	増減額
県全体	約2,729億円	約437億円	約▲2,292億円

3 広域化のシミュレーションと効果

①施設の共同化

先進事例である鳴門市・北島町共同浄水場の例を見てみると、浄水場を共同で整備することにより、整備コストのみで**約17億円の削減効果**が見込まれる。

②事務の広域的処理

定量的な効果として、発注やシステムの共同化をすること等により、県全体で発注だと**年間約1億円程度の削減効果**が見込まれ、特にシステムのインシヤルコストにおいては、共同化により約1.8億円の削減効果が見込まれる。また、定性的な効果として、事務負担軽減、人員不足解消、緊急時の連携強化等が見込まれる。

③経営の一体化

経営の一体化を想定し、財政シミュレーションを行った結果、令和50年度の県全体の企業債残高は、「財政シミュレーション（合理的な前提条件を設定した場合）」の約437億円に比べ**約160億円少なくなる**見込みである。

	令和50年度 (財政シミュレーション④)	令和50年度 (一体化)	増減額
県全体	約437億円	約277億円	約▲160億円

4 広域化の方向性

①広域化の推進方針

令和4年度から開始された共同発注をきっかけとして、営業業務や財務会計等のシステムの共同化を含めた**「事務の広域的処理」**の実現に向けた検討を行うなど、広域化を推進する。

また、「経営統合」や「施設の共同化」については、長期的な広域連携のあり方についての情報共有や方向性の検討を行う。

将来に向けて広域化の機運を高めていくには、水道事業者自らが取り組むべき項目を抽出し、地域全体で共有すると共に、講じるべき施策等を企画立案することが重要である。そのため、**引き続きブロック検討会を開催**し、広域化を推進する。

②今後の広域化の取組予定

短期的な取組み：資機材の共同発注、水質検査の共同委託

中期的な取組み：営業業務の共同化、浄水場等の維持管理業務の共同化

長期的な取組み：システムの共同化、経営統合、施設の共同化